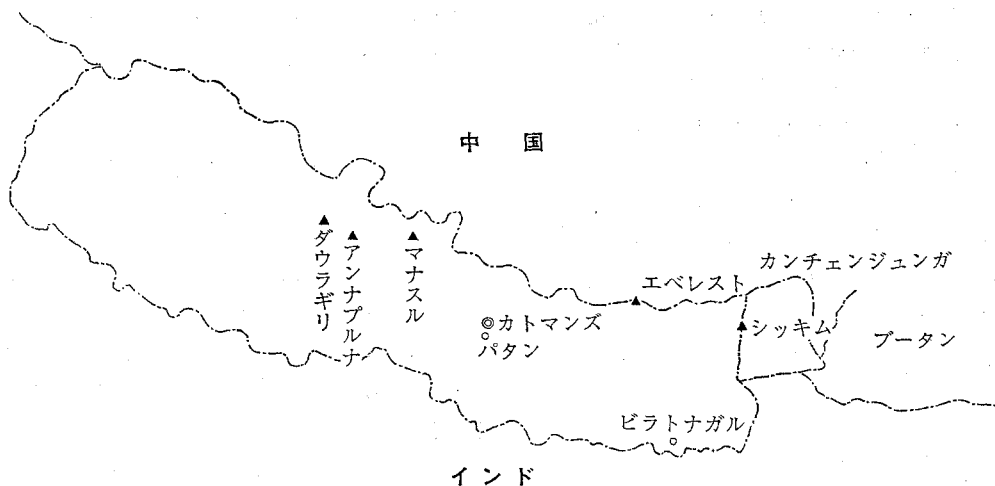


ネパール

ネパール
面積 14.1万km²
人口 1260万人(1975年央)
首都 カトマンズ
言語 ネパール語
宗教 ヒンドウ教(ほかに仏教)
政体 立憲君主制
元首 ビレンドラ国王
通貨 ネパール・ルピー(1米ドル=12.50ルピー)
会計年度 7月16日～翌年7月15日



1976年のネパール

内 政

1. ビレンドラ国王は即位4年目を迎えた1975年2月戴冠式を盛大に挙行し、王制の存続を内外に誇示したが、戴冠式の成功に自信を得た国王は同年12月に現行憲法の改正(第2次)を行ない政治体制についても先帝が導入したいいわゆるパンチャーヤット体制を堅持する意図を明確にした。憲法改正の骨子は①全国パンチャーヤット議会審議を国民と報道関係者へ公開、②職能別議員選挙制の廃止、③選挙区制の変更等であった。1976年の政局は同憲法改正に伴う全国パンチャーヤット議員選挙(3~6月)によって幕が切られた。今次選挙は全国4グループの中の第1選挙区(3県)、つまり民選議員115名のうち26議席をめぐる実施されたものであるが、新公選法の下では立候補者は村落復帰運動全国推進委員会の推薦を得ることが義務付けられ、事実上同委員会が事前に選抜を済ませたことから当選者の大多数が無競争かつ無投票で選出された。村落復帰運動委員会は先帝マヘンドラ国王がパンチャーヤット制度を全国に普及させる目的で1967年9月に発足させたものであるが、実態的には今次選挙にみられるように中間勢力や反政府勢力の排除を狙って積極的に活動するなど大政翼賛会的組織といえよう。なお選挙管理委員会は、8月、第2グループの全国パンチャーヤット議員選挙をガンダキ県等4県において実施する旨発表した。結局年内には行なわれなかった。上記26名の新議員を迎え第27回全国パンチャーヤット議会が1976年6月15日から9月17日迄開催された。従来全国パンチャーヤット議会審議では自由闊達な議論が行なわれたとされたが、第27会期については、親王制派議員が大勢を占めたこと、審議が公開されたことにより各議員がその発言に配慮を加えたため盛り上りに乏しい平穏な会期となった。

2. 国王親政の下では政府はいわば官房的機関であり、首相は官房長の役割を担っているものといえる。1975年12月成立したギリ政権は当初、物価抑制、汚職撲滅等10項目の公約をかかげその実現に努めた結果、1976年を通じ、公務員罷免等の刷新及び経済面における物価鎮静、国際収支ポジションの改善等それなりの実積をあげた。しかしながら、ビレンドラ国王が腹心のギリ政治顧問を首相に起用した背景にはギリがインド側に受けが良いとみられたこと及び国王が対インド関係の改善を願っていたことがあるとみられていた。ギリ首相も就任以来インド関係の調整に腐心したが、しかし1976年の最大懸案であった貿易及び貨物通過に関する条約の改訂交渉は行き詰ったまま越年した。なお、ビレンドラ国王は9月に閣僚の異動に伴い内閣を改造したが、主要閣僚はリテインしており、ギリ首相に対する国王の信任は厚いものとみられる。

3. 1972年ビレンドラ国王が即位し、パンチャーヤット制度の時宜にかなった改革を約した際、国民の中には西欧の教育を身につけた新国王の施策に期待する空気が強かった。しかるに即位後始めて手がけた憲法改正から推測すると、国王は先帝マヘンドラが築いた体制を全面的に踏襲し、国王親政を更に強化する方向を目指しているやにみられる。いずれにせよ国王親政にとって今後の最大の課題は過去10年間に亘り停滞を続けてきた経済を如何に発展させていくかにあるといえる。

なお、親政の安定化にともない、ビレンドラ国王は1976年も終わりに迫った12月5日に、インドに亡命中の旧ネパール会議派議員に対し恩赦を与えており、右政治犯はネパールに帰国しつつある。また12月30日には旧ネパール会議派総裁で政党政治の復活を主張するB. P. コイララもインドにおける亡命から8年振りで帰国した旨報じられており、これら政治犯の今後の動向も注目される。

ネパール第2次ギリ内閣閣僚名簿(1976年9月2

日成立)

I 大臣 (Ministers of Cabinet Rank)

1. 総理, 宮務, 国防 トゥルシー・ギリ
(Dr. Tulsi Giri—Prime Minister; Palace Affairs; Defence)
2. 食糧・農業・灌漑, 土地改革
カドガ・バハドール・シン
(Mr. Khadga Bahadur Singh—Food, Agriculture & Irrigation; Land Reform)
3. 法務, 郵政
ラビンドラ・ナート・シャルマー
(Mr. Rabindra Nath Sharma—Law & Justice; Communications)
4. 外務 クリシュナ・ラージ・アリヤル
(Mr. Krishna Raj Aryal—Foreign Affairs)
5. 内務・パンチャーヤット
ボージ・ラージ・ギミレ
(Mr. Bhoj Raj Ghimire—Home Panchayat)
6. 大蔵, 行政管理
ベーク・バハドール・タパ
(Dr. Bhekh Bahadur Thapa—Finance; General Administration)
7. 厚生 ピタンバル・ドージ・カティ
(Mr. Pitambar Dhoj Khati—Health)

II 国務大臣 (Ministers of State)

1. 水・電力 ハリシュチャンドラ・マハト
(Mr. Harischandra Mahat—Water & Power)
2. 運輸・公共事業
バララーム・ガルティ・マガル
(Mr. Balaram Gharti Magar—Works & Transport)
3. 森林 ボーラー・ナート・ジャー
(Mr. Bhola Nath Jha—Forest)
4. 商工, 教育 ハルカ・バハドール・グルン
(Dr. Harka Bahadur Gurung—Education; Industry & Commerce)

III 副大臣 (Assistant—Ministers)

1. 内務・パンチャーヤット
ディリー・シェル・ラーイ
(Mr. Dilli Sher Rai—Home Panchayat)
2. 森林 ビーム・プラサード・ガウチャン
(Mr. Bhim Prasad Gauchan—Forest)
3. 運輸・公共事業 ラバル・ラナ・タルー

(Mr. Labaru Rana Tharu—Works & Transport)

4. 教育 ヒーラー・ラール・ビシュワカルマ
(Mr. Hira Lal Bishwokarma—Education)
5. 食糧・農業・灌漑
ダンパール・バハドール・マッラー
(Mr. Dambar Bahadur Malla—Food, Agriculture & Irrigation)
6. 土地改革 マリチ・マン・シン
(Mr. Marich Man Singh—Land Reform)
7. 水・電力 シャムスル ハク
(Mr. Samsul Haq—Water & Power)

対外関係

1. ネパールは中・印両大国に挟まれるという地政学上の事情もあずかって先帝マヘンドラ国王時代より非同盟中立主義を外交の基本としており、非同盟諸国内でも調整委員のメンバーになる等ある程度の地歩を築いてきた。ビレンドラ国王も折にふれ、非同盟政策を堅持する旨述べており、1975年2月の戴冠式に際し、ネパールにおけるいかなる国の覇権をも排除し、非同盟による平和の確保を制度的に保障するとの考えからネパール平和地帯を宣言した。

1976年は年央の8月にコロンボにおいて第5回非同盟首脳会議が開催され、非同盟運動は大いに盛り上りをみせた。ネパールは前回のアルジェ会議同様ビレンドラ国王が首席代表として会議に臨み、ネパール平和地帯宣言を各国首脳に喧伝するとともに、内陸国としての困難さに対し各国の理解を求める等、活発な首脳外交を展開した。

会議自体についてネパールの提案になる内陸国問題に関する決議案が沿岸国の強い反対にもかかわらず成立したことはネパール非同盟外交の一つの成果とも評価される。

2. 他方、非同盟主義を標榜しているが、ネパールにとって第一義的には中国及びインドとの関係が重要で、両国の間を絶えず微妙に揺れ動きながら緩衝国として外交のバランスをとっているのが内実である。

対中国関係 1974年10月ネパール政府が国内のチベット人難民(カンパ族)による反中国活動を

收拾して以来さしたる懸案もなく主としてネパール側からの要人訪問、各種使節団の往来を通じ両国関係は友好裡に推移している。1976年中最も関心を集めた動きは6月のビレンドラ国王一行の中国(チベット自治区、西川省)親善訪問であった。今次国王訪中については、ネパール側としては年頭来ギリ首相の訪印等でインドに傾斜していた感のある外交の流れを均衡させるとの配慮があったものとみられるが、訪問の結果、ネパール平和地帯宣言に対する中国の支持が再確認されたことから、国王訪中はネパール側にとって十分成果を挙げたものといえよう。また両国は国王訪問に先立つ4月30日、現行のネパール・チベット交易協定を10年間更新する取極めを行なっている。国王訪中を契機に伝統的なヒマラヤ越えの交易拡大を図らんとの期待が双方にあったことも見逃せない。

近年両国は経済面での紐帯を深めつつあって1975/76年度の貿易量は往復で約7百万ドルに達すると推定され、今や中国はネパールにとってインドに次ぎ最大の輸出市場となっている。

またビレンドラ国王訪中直後の7月、中国はポカラ地区の水利灌漑計画(約4.2百万トン)に対する無償技術援助を約束したが、これはこれまで道路建設に重点が置かれていた中国の対ネパール援助政策の方向転換を示唆するものとみられ注目される。

対インド関係 1974年9月のインドによるシッキム併合化措置に伴い印・ネ間には気まずい空気が流れていたが1976年に入ると1月にインド側からチャバン外相のネパール訪問が実現し、続いて同4月にはギリ首相が訪印する等両国関係は改善の方向にあった。かかる政治気運の中で6月から現行の貿易及び通過に関する条約の改訂交渉が事務レベルにより開始された。本条約は去る1971年8月に5年間の有効期限を以って締結されたもので、両国交易の全般を規定する取極めである。内陸国たるネパールは経済的にインドに依存する面が強く、本条約の失効は直ちに国民生活に影響を及ぼす重要性をおびるものだけに、少くともネパールにとって1976年最大の外交案件としてその改訂交渉の成行が注目された。第1回会談は貿易と通過に関する原則論で双方に見解の相違があったとされ、両国は暫定措置として現行協定の無期延

長に合意した。その後8月には第2回会談がもたれたが意見調整がつかぬまま交渉は物分れに終り、年内の決着には至らなかった。

ところが、10月に入るとインド政府は突如一般外国人に準じネパール人に対してもその制限地域に立入規制を実施する旨を発表し、両国関係はにわかには緊張した。ネパール側は本措置が相互に内国民待遇を保障した1950年の平和友好条約に反するとしてインド側に強い抗議を行なったとされ、結局制限地域への許可証の発給をネパール人について簡易化することが合意された。

以上のように1976年の後半は両国関係に再びかげりが生じた趣きがあり、ネパール側からこれを正常化すべく11月にギャネンドラ及びディレンドラ両王弟がインドを訪問した。

これに対しインド側は12月に新大使を派遣し、新態勢で対ネパール関係に取り組む姿勢を示した。

対ソ・米関係 (i)ソ連は1971年の印・パ戦争直後、一般にインド大陸ではインド重視の政策をとったとされ、ネパールにおけるプレゼンスは稀薄になっていた。しかるに1973年の石油危機以降ソ連はネパールに対する最大の石油供給国(ちなみに1976年にはケロシン8万トン、ディーゼル油4万トン)となり経済的プレゼンスを徐々に強固にしつつあるやにみられる。

1976年はネパール・ソ連外交関係樹立20周年に当り、11月のビレンドラ国王訪ソを始め、スポーツ、文化使節団の交流や記念行事の開催等両国関係は活発な展開をみた。

(ii) 他方、外交関係樹立後25年を迎える米・ネパール関係は極めて良好である。ビレンドラ国王は1976年5月、新任の米大使を歓迎し、両国間にはこれまで一度たりとも誤解が生じたことがない旨重ねて強調した経緯があるが、同国王は7月の米大使主催の独立200年記念レセプションに他の皇族と共に出席している。かかる友好的ジェスチャーはネパール側の対米重視と信頼を如実に物語っている。

米国は過去25年間ネパールに対し、農業、教育、行政等の広範な分野に亘り、総額20億ドルもの援助を行なったと推定され、ネパール側の期待も大きいとみられる。

1976年については米国は医療、農業研究の分野での無償援助を約束しており、緊密な両国関係の基調に変化はみられない。

その他の諸国 1976年に関しては、特に、対バングラデシュ関係の動きが顕著であった。両国は相互に大使を派遣したが、本格的国交を進める前提として4月には技術協力、貿易、通過、航空の四つの実務協定を締結した。しかし、いずれの協定についてもインドの協力なしには実効性に乏しい点があり、その運用面での困難が予想される。

経 済

1. ネパールはいわゆるLLDC(後発発展途上国)に属しており、最近10年間の年平均経済成長率は同期間の人口増加率約23%とほぼ同率になっており、実質的にはマイナス成長であった。ちなみに1974/75年度における1人当たりの国民総生産は100ドルを若干上回る程度にすぎない。

ビレンドラ国王は1972年に即位後直ちに経済開発を最重点施策の一つとしてとり上げ、国内を四つの開発地域に分ち、各地域間の格差是正と均衡のとれた発展に並々ならぬ意欲を示している。

1976年も年頭の1月にはスルケットに赴き極西地域の開発状況をつぶさに視察した他、同年12月にはジャナカプール及びナラヤニ県を訪問し、同年12月にはポカラに滞在し、西部地域の実情把握に努めている。

ネパール経済は、第1次産業たる農業の全産業に占める比重が極めて高く、国内総生産の60%、就業人口の90%、輸出の80%を同部門に依存している。従って当面農業生産の動向如何が経済全般を左右する様相を呈しているところで、かかる観点からすると、1975/76年度のネパール経済は概して好況であった。

まず天候に恵まれたこともあって食糧穀物生産が前年度比3.4%増の390万トンを超える豊作を記録し、この農業部門の好調に支えられ、生活必需農産物価格を中心に物価が鎮静し、インフレーションもおさまり始めた。

一方貿易面についてみると主要輸出品たる米の輸出が順調で、年度目標高12万トンを優に達成したほか、輸入についてはセメント、肥料等の大

量在庫があったために大幅な輸入減をもたらし、結果的に対印貿易の恒常的赤字幅がかなり減少した。

他方、観光収入が前年度比55%と大きく伸びたほか、外国からの贈与が倍増したため、国際収支(経常収支)の総合バランスは前年度の赤字から再び18百万ドル相当の黒字に転じた。国際収支の赤字と外貨不足が続いた前年度に較べ、ネパール経済に立直りの気配がみえた年であった。しかし長期的にみると、地勢上の困難に加え、乏しい資源やインフラの未整備、内陸国としての個有の問題を抱えるネパール経済をとりまく環境には依然厳しいものがあり、楽観を許さない。

ネパール政府は、1975年7月から第5次開発計画を実施に移した。同計画は5年間の開発支出総計736~912百万ドル、年平均経済成長率を4~5%と設定した野心的なもので、農業部門における生産性の高いプロジェクトの開発に重点をおいている。財源配分についても4地域の発展度に応じきめ細かい配慮がなされている。

今次計画の成否は財源調達如何にかかっているが、ネパールの場合国内財源の大宗を占める租税収入がGDPに占める割合は6%にすぎず、今後とも大幅な増加は望みえないという構造的問題があるため、計画の目標達成には残り3年間に124百万ドル相当の外国援助が不可欠といえる。

3. ネパール政府はかねて外国援助の増加と効率化を望んでおり、今次計画の実施と相前後し、世銀に対しネパール援助国グループの結成を要望した。その要望をうけて、世銀主催のもとに1976年12月2日、初めてネパール援助調整グループ会議が東京において開催された。

本会議にはわが国を始め、米、英、加、西独、オーストリア、スイス、IMF、ADB、UNDPの代表が、またオブザーバーとしてフランスが参加した。今次会議ではネパール経済、各国援助の現況についての説明及び今後のネパール経済開発の進め方について討議が行なわれ、今後定期的に本会議を開催することが決定された。これにより、ネパール経済開発のための一つの方向づけが与えられたことになり、今後の動きが注目される。

重 要 日 誌

1 月

2日 ▶ビレンドラ国王夫妻 Bheri 県スルケット (Surkhet) 訪問。同地に滞在。

5日 ▶イラン王弟 H. I. H. Abdorreza Pahlavi 訪ネ (~15日まで)。滞ネ中はギャネンドラ殿下が接遇し、ビレンドラ国王にも謁見。

7日 ▶ビレンドラ国王夫妻 Karnali 県ドルパ (Dolpa) 訪問。

9日 ▶インド政府は金物類 (hardware) 53品目の内9品目を除きネパールへの輸出を自由化する措置を発表。

12日 ▶IDA はネパール政府に対し、クリカニ発電所プロジェクトのため20百万ドルの借款供与に同意(返済期間50年、据置10年、サービス料0.75%)。

13日 ▶ネパール外務省はネパール東部 Saptari 地区に2500名のインド人が侵入し掠奪を働いたとして在ネ・インド大使館に抗議。

▶米国はドリブワン大学農業・動物学研究所施設拡充のため43.65百万ルピーを5年間に亘り無償援助する旨同意。

15日 ▶ビレンドラ国王夫妻 Mahakali 県 Darchula, Baitudi, Kanchanpur 視察訪問。

17日 ▶ビレンドラ国王夫妻 Karnali 県 Jumla, Mugu を視察訪問。

▶1975年1月~10月まで訪ネした外国人観光客は7万3040人(内インド人1万5788名)で前年同期に比較し、1.1%増にすぎない。

19日 ▶チャバン・インド外相はアリアル外相の招待で訪ネ(~22日まで)。チャバン外相はギリ首相、グルン商工相等と会談したほかビレンドラ国王に謁見。

21日 ▶ビレンドラ国王夫妻 Rapti 県訪問。

23日 ▶ビレンドラ国王夫妻カトマンズへ帰着。

24日 ▶国連特別基金理事会はネパールを MSAC 対象国に指定。

▶在ネ・インド大使館筋は印・ネ両国がインドの対ネパール・スタンド・バイ・クレジット協定(1億ルピー)を延長する旨の合意に達したと発表。

27日 ▶ビレンドラ国王夫妻 Bheri 県 Surkhet へ出発。

▶ネパールはパーレーと大使レベルの外交関係を樹立(68番目)。

28日 ▶ネパール政府新登山規則発表。同規則によれ

ば、エベレストの登山料は50%、他の8000メートル以上の山については60%の値上げとなった。ちなみにエベレストの登山料は1万5000ルピー。

29日 ▶ビレンドラ国王夫妻 Seti 県 Dhangadhi 視察訪問。

2 月

1日 ▶ネパール政府は113名のネパール在住外国人に市民権を付与。

2日 ▶グループ77会議(於マニラ)に Dr. H. B. グルン商工大臣がネパール首席代表として参加。

3日 ▶ネパールはソ連とケロシン輸入協定締結。同協定に基づきネパールは4万トンのケロシンをソ連から輸入する由。

4日 ▶ネパールはブラジルとの間に外交関係を樹立。(ネパールが外交関係を有する国は69となる)

8日 ▶ビレンドラ国王は Mr. Jagat Mohan Adhikari をトリブワン大学の学長に任命。

▶ビレンドラ国王は1971年4月18日に発足した NEC (National Education Committee) を改組。

11日 ▶アリアル外相エジプト訪問(~15日まで)。パッタ外務次官同行。ネパール・エジプト文化交流協定締結。

13日 ▶ビレンドラ国王夫妻カトマンズへ帰着。

16日 ▶アリアル外相スリ・ランカを非公式訪問(~19日まで)。

▶ネパール政府観光局発表によれば、1975年(1月~12月)の外国人観光客総数は9万2440人で観光収入は前年度比26.6%増加し、120百万ルピーを記録した。また日本人の観光客数は5921名で5番目である。

18日 ▶佐々木駐ネパール大使ビレンドラ国王に信任状捧呈。

25日 ▶駐ネパール新米国大使に Mrs. Marquita Maytag が任命される。

▶NOC (Nepal Oil Corporation) はディーゼル油とケロシンの値段をリットル当たり50パイサ値上げし、1リットル2.50ルピーとする。

27日 ▶National Water Resources and Energy Commission (水・電力大臣が議長) が設置される。

3月

1日 ▶第11回 World Fellowship of Buddhists 会議(於バンコク)はネパール平和地帯宣言を支持する旨の決議を可決。

3日 ▶UNDP の新ネパール駐在代表に Mr. Manfred Kulessey が任命される。

▶17名の全国パンチャーヤット議員の任期が来る4月12日に終了するが、右の補欠選挙は第2次憲法改正前の公選法に基づいて実施される旨発表される。

4日 ▶ハヌマンドゥカ宮殿の第2期修復工事がモンスーン期到来前に完了の予定であるが、政府考古学局、ユネスコ及び UNDP の査定によれば、所要経費は70万ルピーである。

10日 ▶ソ連の親善使節団(団長 Dr. Venedictov, Deputy Minister of Health) 訪ネ(～17日まで)。

12日 ▶ネパール政府は公務員の退職年齢を現行の63歳から60歳に引下げる旨発表。

▶インド政府はこれまで禁止されていた印刷紙(年間2000トン)と Gur(年間200トン)の対ネ輸出を許可する旨発表。

▶内務省とパンチャーヤット省が併合し、内務・パンチャーヤット省(Home Panchayat)省となる。内務次官であった Mr. Sher Bahadur Shahi が新次官に任命される。

16日 ▶Dr. H. B. グルン商工大臣 South Asia Regional Travel Commission を開会。

▶日本の対ネパール・クリカニ水力発電所プロジェクト借款協定(30億円)交換公文署名(返済期間30年、据置10年、利子2.75%)。

17日 ▶印・ネ外務次官会談(於デリー)。

▶選挙管理委員会は昨年12月の憲法改正によって全国4グループの内の第1グループに指定された3県(Sa-garmatha, Lumbini, Seti)内の町村レベル・パンチャーヤット議員選挙は3月28日から5月13日にかけて行われる旨発表。

19日 ▶Mrs. Sushila Thapa 厚生相当國務大臣は全国パンチャーヤット議員としての任期が満了し辞任。Mr. Bhola Nath Jha 森林担当國務大臣が厚生大臣を兼任。

20日 ▶印・ネ間の懸案(灌漑、水利電力)問題について事務レベル会談を行うためインド代表団(団長エネルギー省シャー次官)訪ネ。

22日 ▶ビレンドラ国王 ジャナカプール(Janakpur) 県訪問。

26日 ▶ビレンドラ国王はジャナカプール県を訪問し Hardinath の農業センター視察。

29日 ▶ビレンドラ国王 Narayani 県 Birgunj 訪問。

31日 ▶Mr. Harka Bahadur Thapa 駐バングラデシュ初代ネパール大使に任命される。

▶ネパール・バングラデシュ間の貿易、通過に関する協定交渉開始(BD 側は Huda 大統領顧問、ネ側は Dr. H. B. グルン商工大臣)。

4月

1日 ▶ビレンドラ国王 Narayani 県内の開発プロジェクト視察。

2日 ▶ネパール・バングラデシュ間で貿易、通過、技術協力、航空の4つの実務協定が締結される。

3日 ▶ソ連スポーツ親善使節団(フットボールチーム22名)訪ネ(～9日まで)。

7日 ▶ギリ首相訪印(グルン商工大臣、バッタ外務次官)随行。

▶駐ネパール新パキスタン大使に Amir Gulistan Janjua が任命される。

11日 ▶ネパール政府は外国人管理法(Foreigner's Regulations 1976)を発表。

16日 ▶ネパール・インド間自動車ラレー実施。

▶ネパール政府は1975年7月迄に治安維持法違反で拘禁していた政治犯316名のうち266名を釈放した旨発表。

▶ビレンドラ国王は国立博物館内に先帝マヘンドラ国王記念博物館開設。

▶モーリタニア大統領特使 Mohammad Ould Sidi Ali 訪ネ(～19日まで)。

18日 ▶Dr. B. B. Thapa 蔵相 ADB 理事会(於ジャカルタ)に出席(～27日まで)。

22日 ▶ネパール政府は1マウンド当りの小麦値段を50ルピーと設定。

26日 ▶ネパール政府は今後ブータン人がネパールへ入る場合パスポートを提示しなければならず、また在ネ中のブータン人は2週間以内に旅券を取得しなければならない旨の新規則を発表。

27日 ▶ネ政府は第5回 NDC(National Development Council) 会議が5月19日から同21日まで開催される旨発表。

29日 ▶Mr. Karl Maes 駐ネパール新西独大使ネパール着。

▶国立商業銀行は FY 1975/76の最近の9カ月間に農業サービス部門に12.89百万ルピーの貸付けを行った。

30日 ▶中・ネ両国は現行のネパール・チベット交易協定を10年間延長する旨合意。

▶ネパール政府はビレンドラ国王が6月に中国(四川省・チベット自治区)を訪問する旨発表。

▶在ネ・日本大使館主催の天皇誕生日レセプションに Dhirendra 殿下・同妃両殿下が出席。

5 月

1日 ▶Mr. Stern Ernest 世銀副総裁訪ネ（～4日まで）。滞ネ中タバ蔵相と対ネパール援助国グループ結成に関し話し合いが行われる。

3日 ▶Dr. H. B. グルン商工相第4回 UNCTAD 総会にネパール首席代表として出席のためナイロビへ出発。

▶ギリ首相は政府が全国の27地区に於て協同組合組織を導入し、右により農村開発を図る政策を決定した旨述べる。

4日 ▶Mr. Kirti Nidhi Bista 元総理夫妻中国及び北朝鮮を親善訪問（～11日まで）。

5日 ▶Mr. Kirti Nidhi Bista 元総理金日成主席と会見。

6日 ▶Gorkhapatra（ネパール語日刊紙）創立76周年記念日。

7日 ▶ビレンドラ国王は C. Von Furer Haimendorf 教授（London School of Oriental and African Studies）に“Birendra Pragyalankar”授与。

11日 ▶Mr. B. G. Magar 運輸・公共事業担当国務大臣は Rani Pauwa—Trisuli 間道路の開通式を行う。同道路はインドの技術援助（総工費8.4百万ルピー）で完成したものである。

12日 ▶ビレンドラ国王は Mr. K. N. Bista 元総理を NDC の委員に任命。

13日 ▶全国パンチャーヤット議員選挙第1グループ（Seti, Lumbini, Sagarmatha 3県）17地区の市町村パンチャーヤット議員の選挙が終了。

▶ビレンドラ国王は仏陀生誕2600年記念に際しメッセージを發出。

17日 ▶インド・ネパール軍合同登山隊エベレスト登山頂。

18日 ▶ネパール駐筈の米、西独、パキスタン、イラン各新大使はビレンドラ国王に信任状捧呈。

19日 ▶ビレンドラ国王は第5回 NDC 会議を主宰。

20日 ▶ネパール駐筈イラン大使（G. D. Tajbaksh）はネパール記者団に対し、ビレンドラ国王のネパール平和地帯宣言を“Most Welcome”する旨語る。

23日 ▶ビレンドラ国王の訪中メンバーが発表される。ヒマラヤ殿下・同妃プリンセップ殿下、バスンドラ殿下、同妃ショーバ妃殿下、アリアル外相等。

24日 ▶米・ネ両国は米国がマラリア撲滅のため FY 1976/77 に1146万6000ルピーをネパールに贈与する旨の

取極を締結。

26日 ▶第9回 NJA (Nepal Journalist's Association) 会議開催。

27日 ▶ネパール政府は北西地域(Dana, Late, Jomsom, Kagbeni, Muktinath)でのトレッキング禁止令を解除する旨発表。

6 月

2日 ▶ビレンドラ国王中国（四川省、チベット自治区）訪問（～9日まで）。

6日 ▶印・ネ両国は食糧輸出取極を締結（右取極に基づきネパールはインドに米5万トンを輸出）。

10日 ▶ネパール政府は全国パンチャーヤット規則（Rastriya-Panchayat Regulation 1976）を公布。右規則により議会審議の様相が公開されることになった。

15日 ▶第27回全国パンチャーヤット議会開会。

17日 ▶Mr. Ram Hari Sharma 全国パンチャーヤット議会議長に任命される。

▶Mr. Lazar Mojsov ユーゴスラヴィア外務次官訪ネ（～20日まで）。

18日 ▶Dr. B. B. Thapa 蔵相 FY 1975/76の補正予算（総額98.186百万ルピー）を全国パンチャーヤット議会に提出。

21日 ▶印・ネ貿易・通過協定の改訂交渉を行うためネパール代表团（首席代表 Mr. D. R. Upadhyaya 商工次官）インドへ出発。

22日 ▶日本の対ネパール第5次KR食糧援助供与協定締結総額70万ドル（於カトマンズ）。

23日 ▶ビレンドラ国王は第27回全国パンチャーヤット議会に於て施政方針演説を行う。

25日 ▶ネパール駐筈キューバ、ポーランド、オーストラリア各大使ビレンドラ国王に信任状捧呈。

26日 ▶ディペンドラ皇太子満5歳の誕生日。

27日 ▶ソ連文化使節団（团长 Mr. V. I. Nossov）訪ネ。

30日 ▶プリンセップ妃殿下ネパール王立学士院（Royal Nepal Academy）主催のネパール語セミナー開会。

7 月

1日 ▶ギリ首相ネパール商工会議所の年次総会に於て開会演説。

5日 ▶ビレンドラ国王は駐ネ米大使主催の独立200年記念レセプションに臨席。

6日 ▶Dr. B. B. Thapa 蔵相 FY 1976/77 予算案を全国パンチャーヤット議会に提出。

7日 ▶ビレンドラ国王は毛沢東主席宛に朱徳全人代委

員長の死をいたむメッセージを发出。

8日 ▶ポカラ地区の河川管理・灌漑プロジェクト（総工費50百万ルピー）に対する中国の無償援助協定がカトマンズに於て締結される。

9日 ▶予算（FY 1976/77）審議開始される。

11日 ▶ネパール政府は7月16日から郵便料金を値上げする旨発表。

14日 ▶予算審議終了。

16日 ▶王宮報道局はビレンドラ国王が8月の第3週にバンダラナイケ首相の招待によりスリ・ランカを訪問し、第5回非同盟首脳会議に出席する旨発表。

19日 ▶Mr. N. I. Mokhov ソ連高等中等専門教育省次官訪ネ（～26日まで）。

▶Syangja 地区（Gandaki 県）で豪雨のため河川が氾濫、土砂崩れで75名が死亡し穀物にも甚大な被害が発生。

20日 ▶ビレンドラ国王及びポドゴルヌイソ連邦最高会議幹部会議長は外交関係樹立20周年を記念し、祝賀メッセージを交換。

22日 ▶ネパール政府は7月31日から8月6日迄を“植林週間”とする旨発表。

27日 ▶ビレンドラ国王は第4回アジア仏教徒平和会議（於東京）開催を祝うメッセージを发出。

8月

2日 ▶駐ネパール新インド大使に N. B. Menon が任命される。

4日 ▶行政改革委員会は政府に報告書を提出し、省庁数の削減や公務員の綱紀肅正を提言。

▶J. M. Shrestha 法相（内務・パンチャーヤット兼任）は本年に入りこれまでに洪水や山崩れ等の自然災害によって308名が死亡した旨発表。

5日 ▶本年4月に公布された外国人管理規則の中の外国人のトレッキングに対する条項が若干緩和され、個人的にトレッキング許可申請が行えるように改正された。

8日 ▶ビレンドラ国王は Mr. Nayan Bahadur Katri を新最高裁長官に任命。

12日 ▶駐バングラデシュ・リビア大使訪ネ（ネパール・リビアは1975年12月30日大使レベルの外交関係を樹立している）。

13日 ▶ネパール政府はコロンボに在スリ・ランカ総領事館を開設し、Dr. Subash Chawala を初代総領事に任命。

15日 ▶ビレンドラ国王は非同盟首脳会議に出席のためコロンボ着。

17日 ▶ビレンドラ国王は非同盟首脳会議に於て演説。

▶カトマンズ溪谷都市開発計画に基づき今後カトマンズ市内に建設される住宅建造物の高さは傾斜屋根の場合には13.7メートル、平屋根の場合には12.2メートルに制限されることになった。

19日 ▶ビレンドラ国王はインドのガンディー首相と会談（於コロンボ）。

20日 ▶ビレンドラ国王カトマンズ帰着。

21日 ▶Mr. P. C. Alexander 外国貿易省次官を団長とするインド代表団が印・ネ貿易通過協定改訂交渉のため訪ネ（～28日まで）。

25日 ▶インド政府は対ネパールのルピー貨スタンドバイ・クレジット供与協定を6カ月延長する旨同意。

26日 ▶ネパール政府はサンスクリット語の振興を図るため、今後は国内におけるサンスクリット語教育を無償で行う旨発表。

27日 ▶選挙管理委員会は公選法に基づく第2グループの全国パンチャーヤット議員選挙が Mechi, Bagmati, Gandaki, Beri 4県にて実施される旨発表。

30日 ▶食糧公社（Nepal Food Corporation）は FY 1976/77 に東部開発地区に対し、1110トンの米を配給する計画を発表。

31日 ▶ネパール政府商工省は FY 1976/77 に機械・スペアパーツ、原材料を輸入するため公共・民間部門に対し約116百万ルピー相当の外貨割当を計画している旨発表。

9月

1日 ▶ネパール・ポルトガル両国は大使レベルの外交関係樹立に合意。

2日 ▶ビレンドラ国王は内閣を改造し、大臣（Minister）7名、國務大臣（State Minister）4名、副大臣（Assistant Minister）7名から成る新内閣を発表、ギリ首相、アリヤル外相、タパ蔵相等は留任。

6日 ▶ビレンドラ国王は行政機関のあり方を調査させるため、B. Jha を委員長とし、5名の委員より成る諮問委員会を設置。

7日 ▶ギリ首相急性盲腸炎のため国立ビール病院に入院。

8日 ▶ビレンドラ国王はギリ首相見舞のため国立ビール病院を訪問。

9日 ▶ビレンドラ国王は中国の華首相に対し弔電を发出し、毛主席の死去に対し哀悼の意を表する。

▶アリヤル外相国連総会に出席のため出発。

10日 ▶アリヤル外相はニューデリーに於てガンディー首相と会談し、ビレンドラ国王の親善を同首相に手交。

12日 ▶消息筋は世銀主催の第1回対ネパール援助国会

議が来る12月の第一週に東京に於て開催される旨公表。

14日 ▶ビレンドラ国王は国家開発評議会 (NDC) を改組。

15日 ▶印・ネマラリア防衛協定が締結され、両国民は入国の際相互にマラリア感染の有無を検査されることになった。

16日 ▶ビレンドラ国王は第1回全国パンチャーヤット運動員大会を開会。

17日 ▶ビレンドラ国王は第27回全国パンチャーヤット議会の停会を宣言。今会期は去る6月15日に召集され、第2次憲法改正法案を含む、45法案が成立している。

18日 ▶第1回全国パンチャーヤット運動員大会本会議に於て、今年度実施計画が採択される。

19日 ▶ギリ首相退院。

▶ビレンドラ国王第1回全国パンチャーヤット運動員大会を閉会。

20日 ▶駐ネパール・タイ及びスエーデン大使信任状捧呈のため訪ネ。

21日 ▶米国の対ネ無償援助協定締結。対象プロジェクトは Integrated-Health Service Project, Malaria Eradication Project, Family Planning Project 等。

23日 ▶駐ネパール・及びスエーデン大使ビレンドラ国王に信任状捧呈。

26日 ▶Pitambar Dhoj Khati 厚生相 “Managerial Aspects of Integrated Community Health Service” セミナー開会。

27日 ▶アリアル外相国連総会で演説。

28日 ▶ビレンドラ国王は週刊 “Janajagriti” 元編集長 H. Shrestha の恩赦を決定。

30日 ▶ビレンドラ国王は Tundi Khel の陸軍営舎で Fulpati function を観閲。

▶パンチャーヤット運動員全国大会で採択された綱領によれば、全国パンチャーヤット議員は Full time 委員として1年のうち6カ月を出身地区で過ごし、地域住民にパンチャーヤット制度の普及を行うことが義務づけられた。

10月

1日 ▶アリアル外相第31回国連総会から帰国。

2日 ▶UNDP の協力を得てネパール政府が実施した鉱物資源探査予備調査が完了。

3日 ▶ビレンドラ国王は Vijaya Dashami を祝い国民にメッセージを發出し、史的遺跡の保存保護を国民に訴える。

6日 ▶Dr. B. B. Thapa 蔵相は対ネパール援助調整会議が今年中に東京で開催される旨述べる。

▶中国喬外相は国連での演説に於てネパール平和地帯宣言を支持する旨述べる。

8日 ▶ネパール文化使節団ソ連訪問のため出発。

▶ADB は Hetauda-Narayangadh 間道路建設のため4.9百万ドルの借款供与を合意。

9日 ▶Maramis ESCAP 事務局長訪ネ (~13日まで)。

10日 ▶商工省の Department of Mines and Geology が明らかにしたところによれば Narayani 県の Hetauda に年産26万トンの設備を有するセメント工場が1980年までに建設される由。

▶Maramis ESCAP 事務局長ビレンドラ夫妻に拝謁。

12日 ▶駐ネ・インド大使 (M. K. Rasgotra) ビレンドラ国王及びギリ首相に離任表敬。

14日 ▶バッタ外務次官は Rasgotra インド大使を招致し、インド政府のネパール人入国制限に抗議を申し入れる。

16日 ▶王宮報道局はアイシュワリヤ王妃が第一皇女を出産した旨発表。

▶王宮報道局はビレンドラ国王が11月16日から同22日まで、ソ連を公式訪問する旨発表。

19日 ▶ビレンドラ国王は駐ソ・ネパール大使に G. B. Karki (元外相) を任命。

▶ギリ首相は第1回 Asian & Pacific Affairs of World Veterans Federation 会議開会。

20日 ▶FY 1975/76 の観光収入は190百万ルピーであり前年度比57.7%の増加であった旨報じられる。

▶ビレンドラ国王はギリ首相主催の“国連記念日”式典に臨席。

21日 ▶ビレンドラ国王は第27回全国パンチャーヤット議会で成立した15法案に裁可を与える。

24日 ▶ビレンドラ国王は第31回国連記念日に際し国民にメッセージ發出。

25日 ▶Dr. H. B. グルン商工相はナイロビにおける第19回 UNESCO 総会に出発。

▶Dr. V. T. H. Gunaratne (Regional-Director of WHO) ネパール政府厚生省の招待で訪ネ。

26日 ▶NPC (National Planning Commission) は FY 1975/76 の第2四半期における農工業プロジェクトの進捗状況をレビュー。

28日 ▶第一皇女は H. R. H. Princess Shruti Rajya Laxmi Devi Shah と命名される。

▶Dr. H. Johannes Witteveen, Managing Director & Chairman of the Board of Directors of IMF 訪ネ。

29日 ▶Mr. J. Mehta インド外務次官バッタ外務次官の招待により訪ネ (~11月1日まで)。

30日 ▶ANFA (All Nepal Football Association) 主催

の中国フットボールチーム観迎会にバスンドラ殿下出席。

31日 ▶Dr. B. B. Thapa 蔵相は税関業務に関するセミナーの閉会演説で政府は景気のリセッション傾向を抑制するため早急に金融財政政策を採る旨述べる。

11月

1日 ▶在ネパール・リビア大使館開設。

3日 ▶Dr. F. Klamser (Ministry of Economic Cooperation) を団長とする西独使節団訪ネ (～12日まで)。

▶Prof. Kosukhin を団長とする Central Organization of Soviet Cooperative Societies ソ連代表団訪ネ。

4日 ▶ビレンドラ国王は UNESCO 創立 30 周年記念に際しメッセージを發出し、教育・文化・科学の振興のために UNESCO が果している役割を称賛。

5日 ▶王弟ギャネンドラ殿下夫妻、ディレンドラ殿下インド公式訪問 (～14日まで)。

6日 ▶アイシュワリヤ王妃28歳の誕生日。

▶王妹ショバ妃殿下ソ連大使主催の革命記念レセプションに出席。

10日 ▶Back to the Village 中央委員会は24名の委員から成る Class Organization Central Advisory Committee を設置。

11日 ▶西独はネパールに対し Kankai 多目的プロジェクト援助のため総額 129 百万ルピーの借款供与に合意。

12日 ▶英国はネパールに対し貯蔵倉庫建設のため 9.7 百万ルピーの無償援助に合意。

16日 ▶ビレンドラ国王訪ソ (～22日まで)。

▶ネ政府は Narakant Adhikari を新大蔵次官に任命。

19日 ▶ネパール・ソ連経済・技術協力協定締結。

▶ギリ首相 NPC 会議を開会 (於 Dhangadhi)。

21日 ▶新駐ネ・インド大使 N. B. メノン (Mr. Nedyan Balachandran Menon) カトマンズ着。

24日 ▶ネ政府は全国パンチャーヤット議長及び議員歳費を現行の月額2415ルピー、780ルピーから各々2625ルピー、825ルピーに増額する旨発表。

▶OPEC 特別基金は原油値上げに伴う経済打撃を軽減するため、ネパールに対し約4百万ドルの長期借款を行うことを合意。

28日 ▶ギャネンドラ殿下夫妻、米国訪問途次日本立寄り。

▶Dr. B. B. Thapa 蔵相訪日 (～12月9日まで)。

12月

2日 ▶第1回対ネ援助調整グループ会議開催 (於東京)。

3日 ▶ビレンドラ国王は Mr. S. S. J. B. Rana を駐ビルマ・ネパール大使に任命。

5日 ▶ギリ首相 Zonal Commissioners 会議閉会 (於ポカラ)。

▶Mr. N. B. メノン・インド大使ビレンドラ国王に信任状捧呈。

▶ビレンドラ国王はインド亡命中の12名の政治犯に恩赦を与える。

6日 ▶ビレンドラ国王ポカラ着。

8日 ▶日本政府はネ政府に対しタンセン市上水道施設拡充のため5億円を限度とする無償援助を合意。

▶Zonal Commissioner's 会議閉会。

9日 ▶Mr. Kurt Leoffler 東独文化相訪ネ (～13日まで)。

▶ADB はネ政府に対し Hetauda セメント工場建設のため493.75百万ルピーの借款供与に合意。

▶ビレンドラ国王 Dhawalagiri 県 Mustang, Parbat, Baglung 訪問。同タポカラ帰着。

13日 ▶ビレンドラ国王 Dhawalagiri 県 Baglung 視察。ポカラ帰着。

14日 ▶アイシュリワリヤ王妃及びディベンドラ皇太子ポカラ着。

15日 ▶ビレンドラ国王はポカラでの憲法記念日集会に於てパンチャーヤット制度は理想と現実のギャップをうめるためのイデオロギーを実践する点で民主的制度である旨述べる。

17日 ▶ビレンドラ国王は Lumbini 県 Kapilvastu, Gulmi, Nawalparasi 訪問 (ポカラ着)。

20日 ▶ビレンドラ国王 Lumbini 地 Butwal 訪問、同タポカラ着。

▶大蔵省によれば UNDP は Gandaki 河流域電源開発調査のため12.2百万ルピー相当の技術援助を行う由。

22日 ▶ネ政府筋は最近の OPEC 総会での原油値上げ決定はネパールがかかると地域から国内消費の20%を輸入しているにすぎず、ネ経済にさしたる影響は及ばない旨述べる。

24日 ▶ビレンドラ国王 Gandaki 県 Manang, Tanafu, Lamjung, Syangja 訪問。

25日 ▶ビレンドラ国王夫妻はポカラでのセミナー "A New Economic Order for Nepal a Search" に出席。

27日 ▶ビレンドラ国王 Gandaki 県 Gorkha, Kaski 訪問。

28日 ▶ビレンドラ国王誕生日。

29日 ▶第6回 NDC (National Development Council) 会議がギリ首相の司会で開会。

31日 ▶ビレンドラ国王第6回 NDC 会議主宰。

主要統計

第1表 人口の推移

第2表 業種別就業人口

第3表 産業別国内総生産高

第4表 主要農産物生産高

第5表 財政

(1) 概況

(2) 歳入構造

(3) 歳出構造

第6表 国際収支

第7表 外国貿易の動向

第8表 借 款

第9表 外国からの援助 (贈与)

第10表 観光客数

第11表 外貨準備の推移

第12表 対外債務

(1) 対外債務の内訳

(2) 対外債務返済額

第13表 カトマンズの消費者物価指数

第14表 第5次開発計画 (1975~1980) 概要

第15表 わが国との貿易輸出入額推移

第1表 人口の推移

年	人口 (千人)	年平均増加率 (%)
1911	5,639	
1920	5,574	-0.1
1930	5,533	-0.1
1941	6,284	1.2
1953	8,257	2.3
1961	9,413	1.6
1971	11,556	2.07
1976*	12,857	2.16
1981*	14,315	2.18
1986*	16,051	2.30

* 予測

(出所) 世銀, *Review of the Economic Situation of Nepal*, 1976. 7. 22.

第2表 業種別就業人口

業 種	人数 (千人)	構成比 (%)
農 業 等	4,579	94.4
工 業	52	1.1
建 設 業	5	0.1
電力・ガス	2	0.0
商 業	67	1.4
運輸・倉庫	10	0.2
サ ー ビ ス	138	2.8
計	4,853	100.0

(出所) ネパール政府, *Statistical Pocket Book*, 1974.

第3表 産業別国内総生産高 (単位 100万ルピー)

	1969/70	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74
農 業	5,927	6,040	7,095	7,704	9,068
鉱 業	4	1	2	3	3
製 造 業	195	215	285	312	397
建 設	192	213	149	153	219
運輸通信	192	234	285	347	422
家内工業	593	604	710	770	907
金 融	128	139	145	163	183
住居所有	729	745	762	779	796
行政・国防	199	215	230	228	250
電 力	18	20	23	29	28
卸・小売業	363	372	381	390	399
サービス	256	279	332	382	456
計	8,796	9,077	10,399	11,260	13,128

(出所) 世銀, *Review of the Economic Situation of Nepal*, 1976. 7. 22.

(注) FY 1974/75 の国民総生産約 1,424 百万米ドル, 1人当り国民総生産 111 ドル。

第4表 主要農産物生産高 (単位 1000トン)

	1973/74	1974/75	1975/76
穀 物	3,706	3,781	3,908
米 (粳)	2,416	2,453	2,605
小麦	308	332	386
大麦	26	26	25
メイズ	814	827	748
きび	142	143	144
換金作物	697	668	666
砂糖きび	267	251	234
たばこ	4	5	5
ジュート	55	40	41
オイルシード	65	65	70
馬鈴薯	306	307	316

(出所) ネパール国立銀行。

第5表 財政

(1) 概況

(単位 100万ルピー)

	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75		1975/76 当初見積
				当初見積	改訂見積	
総収入	882	975	1,201	1,712	1,477	2,119
歳入	547	608	759	948	998	1,230
外国無償援助	242	180	223	337	270	427
国内融資	52	141	133	183	113	184
外国借款	41	46	86	244	96	278
総支出	882	975	1,201	1,712	1,477	2,119
通常経費	317	366	449	559	551	663
開発経費	565	609	752	1,153	926	1,456
GDPに占める租 税収入の割合(%)	4.5	4.6	4.8		5.6	6.2

(出所) IMF, *Nepal-Recent Economic Developments*, 1976. 2. 12.

(2) 歳入構造 (1970/71~1975/76)

(単位 100万ルピー)

	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75 当初見積	1974/75 改訂見積	1975/76 当初見積
税収	394.6	462.2	514.6	634.7	750.7	822.6	1,002.4
関税	156.5	198.6	238.2	286.2	321.5	327.1	391.5
物品税	125.4	140.6	159.0	190.7	242.7	327.6	398.2
資産税	91.5	101.1	94.0	125.2	129.5	127.9	138.5
所得税	21.2	22.0	23.4	32.6	57.0	40.0	74.2
税収以外	60.4	84.2	93.7	124.3	197.6	175.2	227.3
森林使用料	12.5	22.5	35.2	47.4	61.5	50.0	52.5
利子配当金	0.3	1.5	2.2	3.9	9.6	10.0	10.0
公共事業収益	43.7	44.9	46.0	57.8	110.4	99.1	145.0
その他	3.9	15.3	10.3	15.2	16.1	16.1	19.8
総計	455.0	546.4	608.3	759.0	948.3	997.8	1,229.7

(出所) IMF, *Nepal-Recent Economic Developments*, 1976. 2. 12.

(3) 歳出構造 (1970/71~1975/76)

(単位 100万ルピー)

	1970/71	1971/72	1972/73	1973/74	1974/75 当初見積	1974/75 改訂見積	1975/76 当初見積
一般行政	126.1	128.7	149.9	159.0	207.0	201.3	221.1
国防	57.0	63.2	68.5	81.3	97.3	97.3	146.0
保健	51.7	63.1	90.0	113.1	156.7	149.4	243.9
衛生	33.9	41.4	47.3	58.4	93.1	84.0	120.7
福祉	10.0	10.5	16.1	21.0	45.4	40.8	34.4
農業	109.3	121.1	136.7	210.7	286.4	231.9	482.0
林業	41.1	76.5	51.1	74.8	128.0	85.9	123.0
電力	40.0	49.2	30.8	52.2	120.8	68.3	153.5
水道	217.3	179.3	194.9	235.7	345.1	303.4	371.6
道路	28.9	75.2	107.1	69.2	85.2	78.4	77.1
運輸							
その他経済サービス	3.4	7.6	9.7	6.5	23.0	21.0	20.3
国債	4.4	7.7	15.4	22.6	37.7	34.1	55.6
パンチャー	17.9	20.2	29.5	28.7	49.7	46.6	44.2
その他	20.0	37.5	27.4	67.2	36.7	34.1	25.7
総計	761.0	881.2	974.2	1,200.4	1,712.1	1,476.5	2,119.1

(出所) IMF, *Nepal-Recent Economic Developments*, 1976. 2. 12.

第6表 国際収支 (単位 100万ルピー)

	1974/75 (11月~7月)	1975/76 (8月~7月)
輸出(FOB)	704.4	1,240.4
輸入(CIF)	1,674.7	1,956.3
貿易収支	-970.3	-715.9
貿易外収支	233.6	280.2
収入	568.6	751.2
観光	(143.4)	(209.9)
投資所得	(89.8)	(82.9)
その他	(335.4)	(458.4)
支払	335.0	471.0
資本収支	397.7	661.7
収入	423.2	679.6
個人送金	(155.8)	(231.3)
政府贈与	(181.1)	(332.2)
インド内国税 リファンド	(83.7)	(112.2)
支出	25.5	17.9
経常収支	-339.0	226.0

(出所) ネパール国立銀行。

第7表 外国貿易の動向 (単位 100万ルピー)

	1974/75 (8月~7月)	1975/76 (3月~8月)
総輸出	551.1	720.4
(インドへ)	466.2	537.2
(第三国へ)	84.9	183.2
総輸入	1,369.3	1,482.1
(インドから)	1,131.6	1,029.5
(第三国から)	237.7	452.6

(出所) ネパール国立銀行。

第8表 借款 (単位 100万ルピー, カッコ内100万ドル)

	1968 /69	1969 /70	1970 /71	1971 /72	1972 /73	1973 /74改 訂見積	1974 /75 見積
米国	—	—	—	—	—	—	20.0 (1.9)
英国	—	—	—	17.0 (1.7)	14.8 (1.5)	19.6 (1.9)	16.5 (1.6)
ソ連	—	—	—	—	—	—	14.0 (1.3)
カナダ	—	—	—	9.9 (1.0)	7.4 (0.7)	19.6 (1.9)	—
デンマ ーク	—	—	—	—	—	3.5 (0.3)	—
アジア 開銀	—	—	—	10.0 (1.0)	16.4 (1.6)	49.3 (4.7)	74.7 (7.1)
世銀	—	—	—	2.0 (0.2)	8.6 (0.8)	14.9 (1.4)	58.9 (5.6)
その他	—	—	—	—	—	—	59.6 (5.6)
計	—	7.6 (0.8)	32.5 (3.2)	38.9 (3.9)	47.4 (4.7)	106.9 (10.1)	234.7 (23.1)

(注) 換算率については、第9表の注参照。

(出所) ネパール政府, Budget Speeches.

第9表 外国からの援助(贈与)
(単位 100万ルピー, カッコ内100万ドル)

	1968 /69	1969 /70	1970 /71	1971 /72	1972 /73	1973 /74改 訂見積	1974 /75 見積
インド	106.5 (10.5)	139.6 (13.8)	125.4 (12.4)	103.6 (10.2)	84.9 (8.4)	112.7 (10.7)	133.9 (12.7)
中国	37.5 (3.7)	48.5 (4.8)	47.2 (4.7)	53.2 (5.3)	24.3 (2.4)	34.3 (3.2)	44.0 (4.2)
米国	38.5 (3.8)	43.7 (4.3)	59.7 (5.9)	48.0 (4.7)	41.3 (4.1)	31.9 (3.0)	64.7 (6.1)
英国	1.3 (0.1)	5.1 (0.5)	17.4 (1.7)	17.0 (1.7)	14.8 (1.5)	19.6 (1.9)	16.5 (1.6)
ソ連	1.3 (0.1)	4.5 (0.4)	2.8 (0.3)	5.0 (0.5)	—	—	11.3 (1.1)
その他 (含UN DP)	0.8 (0.1)	2.4 (0.2)	18.3 (1.8)	15.3 (1.5)	14.9 (1.5)	18.8 (1.8)	66.6 (6.3)
計	185.9 (18.4)	243.7 (24.1)	270.7 (26.7)	242.1 (23.9)	180.2 (17.8)	217.3 (20.6)	337.0 (31.9)

(注) 換算率 1968/69~1972/73 1米ドル=10.125ルピー

1973/74~1974/75 1米ドル=10.56ルピー

(出所) ネパール政府, Budget Speeches.

第10表 観光客数 (1970~74)
(%, インド人を除く)

	1970	1971	1972	1973	1974
北米	34.8	33.7	34.2	27.7	24.1
ヨーロッパ	47.8	48.3	48.2	51.6	54.9
アジア	10.8	12.3	12.5	14.5	14.8
その他	6.6	5.7	5.1	6.2	6.2
(実数)	45,970	49,914	52,930	68,047	72,601

(出所) IMF, Nepal Recent Economic Developments, 1976.2.12.

第11表 外貨準備の推移 (単位 100万ドル)

	1973/74	1974/75	1975/76
8月	96.72	109.63	84.46
9月	95.2	110.30	85.53
10月	98.42	112.71	110.21
11月	100.4	113.25	105.43
12月	100.98	103.05	101.19
1月	99.73	106.10	110.43
2月	97.62	98.18	109.22
3月	102.11	98.48	104.98
4月	108.76	90.94	111.49
5月	106.50	88.97	
6月	103.28	86.62	
7月	107.62	92.02	

(出所) ネパール政府国立銀行。

第12表 対外債務 (1971~75)

(1) 対外債務の内訳

(単位 100万ルピー)

	1971	1972	1973	1974	1975
1. 交換可能通貨で返済しなければならない債務	36.1	78.8	144.8	232.1	317.5
a. 直接債務	27.0	69.2	132.2	217.4	294.3
英国	8.9	24.7	34.7	48.4	54.7
国際機関	6.6	24.6	48.8	106.3	169.4
カナダ	10.6	10.6	18.6	26.8	26.8
西ドイツ	—	9.3	19.0	19.0	22.6
その他	0.9	—	11.1	16.9	20.8
b. 間接債務	9.1	9.6	12.6	14.7	23.2
米国	3.1	2.9	2.8	2.6	2.3
西ドイツ	6.0	6.5	9.3	9.6	9.3
日本	—	0.2	0.5	2.5	11.6
2. 現地通貨で返済可能な債務	39.6	39.0	28.6	28.6	28.5
a. 直接債務	11.6	10.4	—	—	—
米国	7.3	6.4	—	—	—
インド	4.3	4.0	—	—	—
b. 政府保証債務	28.0	28.6	28.6	28.6	28.5
米国	28.0	28.6	28.6	28.6	28.5
総計 1+2	75.7	117.8	173.4	260.7	346.0

(出所) IMF, *Nepal Recent Economic Developments*, 1976. 2. 12.

(2) 対外債務返済額 (1973/74~1977/78)

(単位 100万ルピー)

	1973/74(実績)		1974/75(実績)		1975/76(予定)		1976/77(予定)		1977/78(予定)	
	元本	利子	元本	利子	元本	利子	元本	利子	元本	利子
1. 交換可能通貨で返済しなければならない債務	6.5	1.3	11.0	3.3	11.4	10.0	17.1	6.4	17.2	6.9
直接債務	5.2	1.2	9.0	3.0	9.0	7.7	13.5	5.5	13.7	4.9
政府保証債務	1.3	0.1	2.0	0.3	2.4	2.3	3.6	0.9	3.5	2.0
2. 現地通貨で返済可能な債務	—	—	0.1	—	0.1	0.5	1.8	0.4	1.8	0.3
直接債務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府保証債務	—	—	0.1	—	0.1	0.5	1.8	0.4	1.8	0.3
総計	6.5	1.3	11.1	3.3	11.5	10.5	18.9	6.8	19.0	7.2

(出所) IMF, *Nepal Recent Economic Developments*, 1976. 2. 12.

第13表 カトマンズの消費者物価指数
(基準 FY 1972/73=100)

	1973/74	1974/75	1975/76
7/8月	106.8	130.7	139.3
8/9	110.2	133.4	144.7
9/10	112.8	134.7	145.6
10/11	117.5	134.7	146.0
11/12	117.8	137.1	147.0
12/1	117.2	134.7	142.2
1/2	117.1	133.5	136.6
2/3	118.2	132.3	135.6
3/4	118.1	131.4	133.6
4/5	116.3	134.0	132.9
5/6	117.6	136.6	
6/7	119.9	138.9	

(出所) ネパール国立銀行。

第14表 第5次開発計画 (1975~1980) 概要
(単位 100万ルピー)

	ミニマム計画	マキシマム計画
国内総生産	80,160	81,579
年平均成長率(%)	4	5
開発総支出	9,197	11,404
公共部門	6,170	7,545
民間部門	2,096	2,672
パンチャーヤット	931	1,187
総投資	7,963	9,895
公共部門	4,936	6,036
民間部門	2,096	2,672
パンチャーヤット	931	1,187
国内貯蓄	5,187	6,500

(出所) 世銀, *Review of the Economic Situation of Nepal*, 1976. 7. 22.

第15表 わが国との貿易輸出入額推移
(単位 1000ドル)

	対ネパール 輸 出	対ネパール 輸 入	バ ラ ン ス
1966	1,018	266	752
1967	2,531	671	1,860
1968	4,243	1,390	2,853
1969	3,731	1,643	2,088
1970	4,755	1,075	3,680
1971	5,997	1,005	4,992
1972	7,736	1,139	6,597
1973	9,590	2,944	6,646
1974	13,810	2,570	11,240
1975	13,914	1,788	12,126
1976 (1~10月)	6,750	2,950	3,800

(出所) 通商白書。